



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東  
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,960	—	301	—	306	—	63	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.16	—
30年3月期第2四半期	—	—

（注）平成30年3月期第2四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の経営成績は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	13,260		5,771		43.5
30年3月期	14,186		5,799		40.9

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 5,771百万円 30年3月期 5,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	12.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△11.8	700	△50.4	680	△56.9	200	—	25.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想については、平成30年10月22日に公表いたしました「個別業績予想の開示に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,830,925株	30年3月期	7,830,925株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	51株	30年3月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,830,876株	30年3月期2Q	7,830,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策による雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いておりますが、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。また、世界経済においても景気の緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われれます。一方で、世界農薬市場においては海外大手農薬メーカーの大型合併や事業売却が進んでおり、農薬市場における影響を注視していく必要があります。

このような中、当社の状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の需要は旺盛であるものの、ダコニール関連剤を生産する当社横浜工場は平成30年2月12日に発生した爆発・火災事故の影響によりダコニール原体の生産は未だ停止しており、需要に対応できない状況となっております。

当第2四半期累計期間は閑散期にあたることから、売上高は49億60百万円、営業利益は3億1百万円、経常利益は3億6百万円、四半期純利益は63百万円となりました。

なお、当社は平成30年3月期年度決算より非連結決算に移行しましたので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあります。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載いたします。

#### (殺菌剤)

当第2四半期累計期間における売上高は10億50百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)です。

#### (水稻除草剤)

当第2四半期累計期間における売上高は15億64百万円となりました。主な製品としては、国内向けダイムロン原体、ベンゾピシクロン原体及びカフェンストロール原体です。

#### (緑化関連剤)

当第2四半期累計期間における売上高は12億8百万円となりました。主な製品としては、カルプチレート関連剤(原体及び製剤)及び海外向けダクタール原体です。

#### (殺虫剤)

当第2四半期累計期間における売上高は3億38百万円となりました。主な製品としては、D-D関連剤及びチューンアップ顆粒水和剤です。

#### (その他)

当第2四半期累計期間における売上高は7億99百万円となりました。主な製品としては、ダコニール原材料です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)における総資産は132億60百万円であり、前事業年度末(平成30年3月31日)と比べて、9億26百万円の減少となりました。

流動資産は81億12百万円であり、前事業年度末と比べて13億55百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少10億67百万円、受取手形及び売掛金の減少5億81百万円、たな卸資産の増加4億35百万円があったためです。

固定資産は51億47百万円であり、前事業年度末と比べて4億29百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の増加4億34百万円、投資有価証券の増加8百万円があったためです。

流動負債は40億30百万円であり、前事業年度末と比べて2億17百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の増加95百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4億30百万円、未払金の増加1億29百万円、未払費用の減少1億63百万円があったためです。

固定負債は34億57百万円であり、前事業年度末と比べて6億81百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少6億88百万円があったためです。

純資産は57億71百万円であり、前事業年度末と比べて27百万円の減少となりました。これは、主に剰余金の配当による減少97百万円と四半期純利益による増加63百万円、その他有価証券評価差額金の増加6百万円があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収がありましたが、たな卸資産の増加、未払費用の減少、長期借入金の返済等により、4億34百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは2億89百万円の資金収入となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益の計上96百万円、売上債権の回収6億92百万円、たな卸資産の増加4億35百万円、仕入債務の増加95百万円、未払費用の減少1億64百万円、火災事故に伴う支出額1億83百万円によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは2億67百万円の資金支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億65百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは10億95百万円の資金支出となりました。主な内訳は、短期借入金の増加(純額)1億21百万円、長期借入金の返済11億18百万円、配当金の支払98百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月22日に公表した「個別業績予想の開示に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,501,327	434,036
受取手形	324	733
売掛金	3,066,068	2,484,163
商品及び製品	3,566,132	3,960,533
仕掛品	19,945	3,826
原材料及び貯蔵品	422,752	480,270
前払費用	264,376	219,929
未収入金	601,362	483,407
その他	25,522	45,411
流動資産合計	9,467,811	8,112,312
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	969,707	942,275
構築物（純額）	104,459	104,768
機械及び装置（純額）	156,328	134,204
車両運搬具（純額）	6,439	8,280
工具、器具及び備品（純額）	106,257	108,845
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,082	495,829
有形固定資産合計	2,250,821	2,685,749
無形固定資産		
ソフトウェア	47,800	38,373
その他	2,389	2,389
無形固定資産合計	50,190	40,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,177	1,009,042
関係会社株式	846,332	846,332
長期前払費用	5,160	4,055
繰延税金資産	517,287	514,573
その他	48,855	47,403
投資その他の資産合計	2,417,814	2,421,407
固定資産合計	4,718,826	5,147,919
資産合計	14,186,638	13,260,232

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	566,473	662,074
関係会社短期借入金	—	121,205
1年内返済予定の長期借入金	2,086,400	1,656,400
未払金	707,217	837,131
未払費用	698,617	534,739
未払法人税等	3,710	41,986
賞与引当金	137,161	110,094
火災損失引当金	42,050	40,000
預り金	4,533	9,704
その他	1,878	17,422
流動負債合計	4,248,040	4,030,758
固定負債		
長期借入金	3,998,500	3,310,300
退職給付引当金	125,787	131,685
その他	14,601	15,601
固定負債合計	4,138,888	3,457,587
負債合計	8,386,929	7,488,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,326,654	4,292,684
利益剰余金合計	4,509,854	4,475,884
自己株式	△47	△49
株主資本合計	5,397,694	5,363,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,014	408,164
評価・換算差額等合計	402,014	408,164
純資産合計	5,799,708	5,771,886
負債純資産合計	14,186,638	13,260,232

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>	
商品売上高	32,849
製品売上高	4,928,142
売上高合計	4,960,991
<b>売上原価</b>	
商品期首たな卸高	10,015
製品期首たな卸高	3,556,116
当期製品製造原価	3,664,474
当期商品仕入高	40,256
合計	7,270,863
商品他勘定振替高	10
製品他勘定振替高	7,454
商品期末たな卸高	22,920
製品期末たな卸高	3,937,613
売上原価合計	3,302,864
売上総利益	1,658,126
販売費及び一般管理費	1,356,486
営業利益	301,640
<b>営業外収益</b>	
受取利息	780
受取配当金	27,430
為替差益	11,726
その他	2,735
営業外収益合計	42,672
<b>営業外費用</b>	
支払利息	16,134
廃棄物処理費用	21,700
その他	0
営業外費用合計	37,834
経常利益	306,479
<b>特別損失</b>	
火災損失	207,119
固定資産除却損	3,245
特別損失合計	210,365
税引前四半期純利益	96,113
法人税、住民税及び事業税	32,198
法人税等合計	32,198
四半期純利益	63,915



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	96,113
減価償却費	76,405
固定資産除却損	3,245
火災損失	207,119
廃棄物処理費用	21,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,898
受取利息及び受取配当金	△28,211
支払利息	16,134
為替差損益(△は益)	△5,293
売上債権の増減額(△は増加)	692,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△435,800
仕入債務の増減額(△は減少)	95,601
未払費用の増減額(△は減少)	△164,537
その他の資産の増減額(△は増加)	44,867
その他の負債の増減額(△は減少)	△141,946
小計	456,248
利息及び配当金の受取額	28,167
利息の支払額	△16,870
火災事故に伴う支出額	△183,835
法人税等の還付額	7,430
法人税等の支払額	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△265,989
有形固定資産の除却による支出	△1,904
無形固定資産の取得による支出	△2,200
短期貸付金の回収による収入	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	121,205
長期借入金の返済による支出	△1,118,200
配当金の支払額	△98,056
自己株式の増減額(△は増加)	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,067,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,036

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社は、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。